

資本家と資本形式

松田正彦

宇野弘蔵は、『経済原論』において、「資本主義社会は、資本によってその経済を処理する社会である」と述べ、そのうえで「資本は、商品経済に特有なるものであって、むしろ生産過程と直接には関係なく、貨幣の特殊な使用方法から発生するのである」¹⁾と説いている。それでは、その「貨幣の特殊な使用方法」において、資本はどのような主体によってその活動が遂行されているのだろうか。本稿では、資本活動の主體的契機とそれに伴う資本形式の展開について、宇野の『経済原論』と山口重克の『経済原論講義』²⁾に拠りながら、原理的な側面から考察することにした。またここでは、原理論が資本主義の本質規定として役立つだけでなく、資本主義の発展段階論や現状分析の分析基準としても役立つことを念頭において考察することにした。

1. 貨幣増殖と資本規定

宇野は、資本形式について次のように説明している。「G-B-G'」の資本形式においては、「貨幣としての富が……自ら増殖する富として、いわゆる価値の運動体としての富となる。事実、資本としての貨幣は、蓄蔵貨幣のごとくに単に富として蓄積せられるのではなく、その価値増殖の過程を無限に繰り返すものとなっている。その蓄積は、ますます多くの価値増殖をなすものとなる」³⁾。つまり、「資本としての貨幣」は、「価値増殖の過程を無限に繰り返すもの」⁴⁾と捉えられ、「資本は、価値増殖をなし乍ら無限に同じ過程を繰り返すものとして資本となる」⁵⁾と説かれているのである。さて、そこにおける「無限に同じ過程を繰り返す」主体は、その「過程を繰り返す」資本家とってよいであろう。

その資本家となるべき人的な担い手を明確に記述しながら、資本の規定をしているのが山口重克である。山口は、「商品ないし貨幣の所有者は、貨

幣を流通世界の外部に一般的富として単に引上げて保蔵・蓄積するという消極的な行動をとるだけではなく、その貨幣を増殖させるために、いったん手放して引上げるという新たな行動を展開することになる。こうして、増殖目的のために貨幣の姿態をいったん捨て、再び貨幣の姿態に復帰する運動体となった一般的富が資本である」⁶⁾と説明している。「貨幣の所有者」が、「その貨幣を増殖させるために、いったん手放して引上げるという新たな行動を展開する」と指摘し、そのような貨幣所有者の行動に即して貨幣増殖の活動内容を説明しているのである。そしてその活動によって、貨幣がその姿態を捨て、増殖して再び復帰するような運動体そのものを、資本と規定しているといえよう。こうして、「資本は貨幣の増殖運動体」であり、「貨幣の増殖を追求する個別的な流通主体としての資本家の行動が、この価値の姿態を変えることを通して価値の増殖関係体としての資本を作り出す」⁷⁾と説いているわけである。

それでは、「個別的な流通主体」は何故「貨幣の増殖を追求する」のであろうか。それは、貨幣に一般的な直接的交換可能性があるからといえよう。貨幣所有者が、所持する貨幣を増殖させようと欲する理由は、貨幣にどの商品に対しても直ちに交換できる交換可能性があるからといってよい。もともと商品は価値と使用価値の二要因によって規定されるものであるが、そこでの商品は、直接的な交換可能性のない形態と捉えられる。それに対し、貨幣には一般的な直接的交換可能性が存在するのであって、その点で商品と貨幣とでは事態が異なっているのである。その問題について、さらに考察することしよう。

貨幣を前提しない場合、もともと商品には一般的な交換性はないのであって、そこには個別的な交換性が認められるだけだといえよう。つまり、例えばリンネル所有者がその主観的な欲望によって、1着の上衣を欲したり10グラムの茶を欲した

りする場合、リンネル所有者は一定量の特定の商品と交換で得ようと欲しているわけである。そこでは、上衣や茶との交換を求め、それと引き換えに一定量の使用価値を提供するというリンネルの役立ち方がある。商品におけるその役立ち方を、他の特定の商品に対して交換を求め、それを実現するための条件を保持しているという意味で、交換性と呼ぶことにしよう。したがってとりあえず商品には、その商品を所有する主体の主観的な欲望という点から、個別的な諸商品に対する交換性があるわけである。それが、商品における価値という要因だといえよう。ところが貨幣の生成は、その個別的な交換性を一般的な交換性に拡大することになる。商品の価値はもともと個別的な交換性であったにしても、貨幣が生成すれば、貨幣と対置し関係することによって、初めてその交換性は一般的で抽象的なものとなるわけである。

だがあくまでも、商品の交換性というのは、主観的な交換要求にすぎないのであって、直接的な交換可能性がそこにあるわけではない。それがあるのは、貨幣の側のみなのである。したがって、商品の交換性は、個別的であれ、一般的であれ、実現できるかどうかは不確定なものといっよい。直接的交換可能性が貨幣の側にある以上、貨幣は一般的な交換性である商品の価値を実現しうるといえよう。貨幣が登場すれば、商品の価値は一般的な交換性と定義してよいのであるが、それは全面的な交換を要求する性質ということであって、必ずしもそれは自ら実現しうるといものではないわけである。商品における価値というのは、そのような商品所有者における主観性に起因する性質なのであり、それは直ちに交換を実現しうることを意味していないといえよう。それに対し貨幣は、一般的な交換性としての価値を実現しうる機能をもつ。貨幣所有者にとって、そのような一般的な交換可能性の唯一の限界は、貨幣の量的な限定性だといっよい。したがって貨幣所有者は、その限界を打開するために、貨幣の量を増殖しようとするわけである。

つまり、貨幣増殖というのは、価値実現を可能とする機能ないし能力の増殖を意味しているといえよう。一方、価値とは、一般的な交換性つまり交換しようとする性質ということであり、それは交換可能性とは区別されるのである。したがっ

て、単に価値の増殖といえれば、それは交換の不確実性の増殖を意味するにすぎないわけである。山口は、「資本は貨幣の増殖運動体である」と規定した後、「貨幣の増殖が追求されるのは、貨幣が使用価値的制約を解除された価値、つまり一般的交換性の独立体だからであり、したがって、資本は価値の増殖を追求する運動体であるといいかえることができる」⁸⁾と説明している。だが上述のように、増殖を追求するという場合、単なる交換性ではなく交換可能性を、したがってそれは価値ではなく貨幣の増殖を、追求するというように規定すべきだと考えられるのである。結局、価値を実現する機能ないし能力を有する貨幣を増殖するという点を重視すれば、資本は貨幣増殖を追求する運動体と規定されることになるわけである。

このように、商品と貨幣の機能の違いを明らかにすることによって、資本の定義も明らかになると考えられる。宇野自身、商品と貨幣を区別して「 $W-G$ は、…… $G-W$ の反面として実現されるのであって、商品が自らその転化をなすわけではない。…… $G-W-G'$ では貨幣が出発点をなし、この運動を繰り返す主体をなしている。商品にはそういう運動の主体をなす起動力はないのである。貨幣はまた、この資本としての運動の中にあつては、商品に対する価値物としてあるというだけでなく、剰余価値に対する原価値として、いわば自分自身に対する関係にあるのであって、その点でも運動体の主体をなすことを示している」⁹⁾と説明している。つまり、宇野は資本においては「貨幣が出発点をなし」、「剰余価値に対する原価値」をなすとして、貨幣は自ら増殖して行くメカニズムの中で、「自分自身に対する関係にある」というように説明しているのである。ただ、この宇野の説明における問題点は、「運動の主体」が貨幣とされている点にある。運動を引き起こしているのは、貨幣というよりはその活動を担っている人間と捉えるべきであろう。つまりこの「運動の主体」は、資本家だと考えられるのである。この資本家との関係から資本形式について、続いて考察することにしよう。

2. 資本家の活動と資本形式

①「 $G-W-G'$ 」形式。資本活動における主体

は、まず、その運動を引き起こし実行する資本家という個人であるといえよう。貨幣所有者は一般に貨幣増殖の衝動を持つとあってよいのであるが、その衝動を現実化するためには、一定量の貨幣とその増殖活動に必要な機能なり能力なりを持つことが必要となろう。それらを有する者が、資本家となるのである。山口は、「貨幣の増殖を追求する個別的な流通主体としての資本家の行動が、……価値の姿態を変えることを通して価値の増殖関係体としての資本を作り出し、そのことによって価値は運動体となる」¹⁰⁾というように、「資本家の行動」が「資本を作り出す」と述べている。そして次のように、最も基本的な資本家の形態を説明している。「価値の増殖を追求しようとする流通主体は、……流通世界を眼前にすると、まずこの時間的価格差ないし場所的価格差を利用することによる増殖行動を展開しようとするのが自然の成行きであるといえよう。すなわち、ある時点ないし地点で商品を安く買って他の時点ないし地点で高く売るという商品売買形式によって、貨幣をいったん手放し、より多くの貨幣として引上げようとする資本家としての流通主体の行動の出発点がここに与えられることになるわけである。この資本は一般に $G - W - G' (= G + \Delta G)$ という定式で表示される」¹¹⁾。

この $G - W - G'$ について、宇野は次のように述べている。「 $G - W - G'$ の形式は、具体的には資本主義に先きだつ諸社会においても、商品経済の展開と共に、あるいはむしろその展開を促進するものとしてあらわれる商人の資本に見られるのであるが、それは商品を安く買って高く売るということにその価値増殖の根拠を有するものである。多くの場合、場所的、あるいは時間的な価格の相違を利用するか、あるいはまた相手の窮状乃至無知を悪用するか、いずれにしろかかる条件を前提とする商人の資本家の活動による」¹²⁾。このように、「商人の資本家の活動」によって、最も基本的な資本活動の姿が説明されているのである。そしてこの貨幣増殖を行おうとする資本家の活動によって、それに応じた資本形式が示されることになる。

山口は、商品流通世界における経済主体の行動について、次のように述べている。「商品流通世界における個別流通主体は各自の商品経済的利益を

最大にするという単純な行動原則に従って行動している。すなわち、商品所有者はできるだけ高く、また早く商品を販売しようとし、そのための最適な場所と時機についての情報収集および自分の商品についての情報伝達の活動を行う。貨幣所有者は必要とする商品をできるだけ安く購買しようとして、そのための最適な場所と時機についての情報収集活動を行なう」¹³⁾。この「情報収集活動」は、資本家にとっても、流通過程において最も効果的な結果を得るために必要な行動といつてよいであろう。つまり、それを専門的に行うことが、資本家として必要な要件となるのである。

また、山口は、この $G - W - G'$ の資本形式において、「(1) 転売する商品を買入れるための資本投下、(2) この売買活動に付随して必要な諸費用にたいする資本投下、(3) この売買活動を有利に遂行するための諸費用にたいする資本投下」¹⁴⁾ が必要になる、と説いている。その場合、(2) の費用は「商品の運搬」や「商品の保管」等の費用であり、(3) の費用は「安く買える、あるいは高く、ないし早く売れる商品種類や売買の場所や時機などの選択・判断のために必要な市場調査などの情報収集活動の費用」、及び「需要を喚起し、販売を促進するための宣伝・広告などの情報伝達、提供活動の費用」¹⁵⁾ である、と説明している。そしてこの両者について、「(3) を (2) と区別して、とくに純粋な流通費用ということがあがるが、この費用の独自性は費用と成果の間に必ずしも技術的な確定的関係が存在していない点にある」¹⁶⁾ と論じている。

そしてさらに山口は、この資本形式において投下する貨幣について、「その価値が貨幣の姿態に復帰する、すなわち循環するとみなすことができる」ものとそうでないもの、つまり「循環資本と非循環資本」¹⁷⁾ という論点を提起する。すなわち、先の (2) については、「運輸費が場所の移動によって交換性の増加に寄与するように、その消費が売買される商品に交換性としての価値を積極的に追加するものとしてその費用の回収が可能になっていると考えられる部分であり、これは循環する」¹⁸⁾ と主張する。だが、(3) については「その消費が資本の外部にあらかじめ存在する価格差ないし売買差額の発見、予想を効率化するという消極的寄与によってその費用の回収が可能になっ

ていると考えられる部分であり、これは循環を促進してはいるが、それ自身は循環しない¹⁹⁾と説明する。つまり、山口は「技術的な確定的関係」に基づいて、「価値を積極的に追加」すれば「循環資本」であり、逆にそれが「消極的寄与」であれば「非循環資本」であると説くわけである。

この「価値を積極的に追加する」か「消極的寄与」であるかという問題は、要するに「技術的な確定的関係」によって、投下した貨幣がどれだけ確定的な産出効果を生み出し、そして確実に回収されることになるか、という確実性の問題だと考えられる。したがって、(2)と(3)の区別は、「技術的な確定的関係」とそれに伴う貨幣回収の確実性によって、説明できるものといえよう。

②「 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 」形式。続いて山口は、「資本としての貨幣の所有者の増殖欲は、このような増殖形式によるだけでは必ずしも十分には充足されないで、別の増殖形式を要請し、展開することになる²⁰⁾と述べ、やはり貨幣所有者の欲望とそれに基づく行動によって、次の第2の資本形式を導いている。すなわち、「価値の増殖を追求する流通主体は、第1の形式の場合と同様ここでも貨幣を商品の購入のために支出するのであるが、しかしそれは、その商品自体を再び販売するためではない。その商品は資本家のもとで消費され……それは異なる使用価値の新しい商品を生産するための生産要素として消費されるのであり、資本家は生産要素にたいして手放された貨幣を新しい生産物の販売によって回収し、増殖しようとするわけである。この資本は一般に $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ という定式で表示される²¹⁾と山口は説明している。

そしてさらに山口は、この資本形式においては「生産過程に労働者を雇用し、他人の労働を使用して商品生産を行なうならば、生産の規模を拡大しうる」とし、「この生産要素の場合には購入価格としての賃銀を一定としたままで、労働者の労働時間をある程度弾力的に延長するなり、労働の強度（精度を含む）を増大させるなり、生産方法の改善によって生産力を増進するなりすることができるのであり、その場合には一定の価格で購入した生産要素の使用価値量を事実上増大させることになって、生産要素をより安く購入したのと同じ関係を実現しうるわけである。したがって、資本

家としては当然このような節約活動を労働者にたいして行なうことになり、効率化に成功すれば利潤率は増進しうることになる²²⁾と説いている。

だが、このような労働者の労働に関する「節約活動」というのは、先の第1の資本形式である $G-W-G'$ の資本形式の場合にもありうることだといえよう。それでは、何故ここで初めてこの論点を提示することになるのだろうか。この問題については、 $G-W-G'$ 形式において労働者を雇った場合の労働内容に考慮すべき点があるといえよう。その労働内容とは、もともと流通形態として発生した資本の流通活動ということになり、そのため資本家が本来行う資本家的活動に近いものとなるのである。それは、資本活動の方針に関する意思決定やそれを実行するための経営管理活動に部分的に参加することを、意味することにもなる。そのため、この資本形式においては、労働者は資本家の一部、あるいは資本家の代理人とみなされることになるのである。結局、労働者といってもその活動によっては、資本家としての性格を帯びる場合があるといえよう。この $G-W-G'$ 形式における労働者において、この問題が端的に表れているわけである。

また、資本家と労働者については、次のように論じることができよう。資本の運動システムとは、資本家と労働者を再生産する機構である、と捉えることができるのである。そこでは、まず労働者を資本運動の内外で再生産することになるといえよう。すなわち、一方で労働者を資本関係の外部から吸引することによって、それをいわば外的に生産し、他方で労働者の獲得する賃金を一定水準にとどめることによって、内的にその再生産を維持することになるのである。労働者も生活資料を購入する貨幣額を超える貨幣を有すれば、自ら資本家として資本活動を開始する可能性をもつのであって、逆に生活資料を購入する貨幣額しか得ていなければ、資本家に転化することは困難となり、労働者としてとどまることになるわけである。

また、資本運動のシステムは、資本家も資本活動の内外から生み出し、再生産することになる。すなわち、一方で資本活動に投じうる資金をもつ貨幣所有者を資本家として参入させ、他方で労働者の中から資本活動を部分的に担当する者に、資

本家的性格を持たせることになるのである。結局、資本活動によって、資本家と労働者は不断に区別され、繰り返し流動的な変更を伴いながら、それらは再生産されて行くといえよう。

③「G…G'」形式。最後に山口は、第3の資本形式であるG…G'について、次のように説明している。「貨幣の貸借関係は貨幣の一定期間の使用価値が貸手から借手に販売される商品売買関係の一種であるとみることができる。借手は、この借入貨幣を機能させて自分の資本力を追加し、価値増殖を増進させる見込みがある限りにおいて、この商品を購入し、その追加的増殖分から一定期間の貨幣機能の代価としての利子を支払うわけである」²³⁾。山口は、「貨幣の貸借関係」を「商品売買関係の一種」とみなし、さらに「流通関係の形態としての第一、第二形式の資本の運動を補足する資本であるという点で、この資本も流通関係の一形態をなす」²⁴⁾と説いているのである。

しかしこの資本形式は、資本家の流通活動としては、いわば販売過程しかないという点で、さらに代金の回収が販売時点から時間的に離れ、その返済が約定として販売に付随するという点で、特異な流通形式ということができよう。この資本形式では、貸し付けという販売の実現自体が不確定である上に、一定期間後の返済という形での貨幣回収もその実現がさらに不確定なものとなるのである。つまり、貸付先の資本が不確定な流通過程を有している以上、その資本による返済も不確実な性格を帯びざるをえないわけである。このような点から、この資本形式は、最も市場の不確実性の問題が現出しやすい流通形態といえるであろう。

宇野は、G-W-G'形式を説いた後、「それを基礎にして、いわば資本に対する資本として、G…G'という資本の他の形式をも展開する。具体的にはG-W-G'の商人資本に対して、G…G'は金貸資本としてあらわれる」²⁵⁾というように、このG…G'を、G-W-G'に次ぐ2番目の資本形式として説いている。しかしG-W-G'形式から最も距離が離れているという点を考慮すれば、このG…G'は最後の3番目の資本形式として説くべきだと考えられるのである。

以上で考察した諸点をふまえ、次節では、資本家と資本形式について論理的な展開を説くことにしよう。

3. 資本形式の展開

商品所有者はもともと、自己の商品に対してできるだけ多くの貨幣を交換で得ようとするものといえる。というのは、貨幣は一般的な直接的交換可能性を有しているからであり、その貨幣をできるだけ多く獲得していれば、将来生ずるであろう欲望を含めて多くの欲望に対応できるからである。だが、獲得した貨幣によって一定の商品を購入し、その商品を消費すれば、それに伴う欲望を満足させる結果で終わるにすぎない。そこで、得た貨幣をすべて消費に用いるのではなく、その貨幣を利用してさらに多くの貨幣を得ようとする衝動が、貨幣所有者に生ずるであろう。貨幣はあらゆる商品に対する直接的交換可能性の形態にあるので、商品所有者であれ、貨幣所有者であれ、商品世界に存在する経済主体はいずれもできるだけ多くの貨幣を得たいという衝動をもつことになるのである。

こうして、貨幣所有者もさらに多くの貨幣を得たいという欲求を持つことになる。その場合、現在すでに一定量の貨幣を有しているのであるから、それは現在の貨幣をさらに増やす、つまり増殖させるということになるといえよう。それでは、貨幣所有者は、現在ある貨幣をどのようにしたら増やすことができるであろうか。貨幣所有者は何らかの活動をしなければ、現在の貨幣を増殖させることはできないであろう。それはどのような活動であろうか。

①商人資本的形式。貨幣所有者は、商品売買を行う商品流通世界の中に存在している。したがって、彼はまずその商品売買を利用した最も単純な方式によって貨幣を増やそうとするであろう。すなわち、彼は手持ちの貨幣によって、特定の商品を手で安く買い、次いで、その商品をできるだけ高く販売するという行動をとるといえよう。その結果、売買差額によって、回収した貨幣を最初に投じた貨幣より量的に増やすことができるのである。

これが、商品世界における最も単純な貨幣増殖の方法である。最初の貨幣から出発して一定の活動を経ることによって、増殖した貨幣として復帰点に戻ってくる、このような貨幣増殖の活動を資本活動と呼ぶわけである。この資本活動を行う貨

幣所有者は、この活動を意図しそれを実行する主体であるといつてよい。そして、このような資本活動を行う人的主体を、資本家と呼ぶ。資本家は商品流通世界において貨幣増殖を行う主体である、と捉えることができよう。資本家は貨幣増殖を実現し、さらにその増殖をできるだけ増大させるために、安く買って高く売るといふ活動をより効果的に行うことになる。それは、いつどこで購買し、販売するのが最も増殖分を増大させることになるのか、模索する過程だといえよう。資本家は、できるだけ安く購買しうる場所と時機、そしてできるだけ高く販売しうる場所と時機を、模索することになるわけである。

その模索において、最も効果的な結果を実現するように、資本家は資本活動を選択することになるが、その選択を遂行するためには流通世界に関する情報が必要となる。その情報を収集し分析することによって、将来の流通世界を予測し、購買と販売の場所と時機などについて判断することになるのである。このような、情報の収集・分析とそれに基づく予測・判断という活動を資本家は行う必要があるといえよう。また逆に、自己の商品についての情報を商品流通世界に発信するという活動も、貨幣増殖には必要となる。資本家には、商品の購入・販売のほか以上のような活動が必要となるのであるが、さらにまた商品の保管や輸送といった活動も必要となる。資本家は、これらの活動をトータルに行う結果、はじめて貨幣増殖を実現することになるといえよう。こうして生じる貨幣の増殖分を、出発点の貨幣に対して資本活動によって生じた利潤と呼ぶわけである。

資本家は、利潤を最大にすることを目的として上述のような資本活動を行うことになる。その資本活動の端緒において必要とされ、やがて増殖して回収される貨幣は、資本活動の中で循環する資本の要素とされることから、貨幣資本と呼ばれる。また、その貨幣で購入され貨幣増殖をもたらすために販売される商品は、商品資本と呼ばれる。そしてさらに、その資本活動全体を貨幣増殖の運動体とみなすことによって、その運動体そのものをも、資本と呼ぶわけである。資本家は、貨幣資本がなければ、資本活動を始められないが、さらには資本活動それ自体を行わなければ、資本運動を作動させることはできない。したがって、

資本家とは、貨幣資本を用意し、さらに資本活動を実行する者を指す。そのような者として資本活動における主体となる者を、その資本家という概念は意味しているのである。

だが、資本活動が繰り返されると、資本家は貨幣増殖の目的を自己の欲望に基づく具体的な消費の最大化という点から遊離させることになる。すなわち、貨幣増殖が、次の資本活動の規模を拡大するために行われることになるのである。その資本活動の拡大は貨幣増殖のいっそうの増大をもたらすのであるが、それはまた次の資本活動の拡大のために用いられることになるであろう。結局、資本運動においては、資本活動の規模拡大と貨幣増殖の増大自体が、自己目的化されることになるわけである²⁶⁾。

仮に、増殖分の貨幣だけでなく、出発点で投下した貨幣をも欲望に基づいた消費に用いれば、同じ規模で資本活動を繰り返すことはできないであろう。2回目以降の資本活動も同規模で行うためには、出発点で投下した貨幣額を、繰り返し2回目以降の資本投下に用いる必要がある。つまり、資本の活動以外の目的に消費されるのが、毎回生み出される利潤部分のみに限定されれば、資本活動は一定規模で繰り返されることになる。1回行われる資本活動を資本運動の1回転と呼べば、1回転ないし数回転で終了する資本運動ではなく、繰り返し回転する資本運動がそこでは予定されることになるのである。その場合、資本の運動体には、永久に繰り返すかのような機関としての面が生じることになるといえよう。

さらに、利潤部分のすべてを欲望に基づく消費に用いずに、その一部を次の回転の資本運動に追加すれば、それは資本規模を拡大させ、利潤部分をも増大させることになる。したがって、利潤の最大化を追求することは、消費欲望に向ける利潤部分の最小化によって実現されることになる。このような資本の運動においては、資本家は、自己の欲望に基づく利潤の消費というよりは、資本活動の規模拡大と利潤の最大化を不断に追求することになるのである。だが、このような資本運動の繰り返しの拡大を自己目的化する活動においても、投下する貨幣資本は、出発点で投下した貨幣額がその1回転の終わりで必ず当初に予定した貨幣量で回収されるとは限らないであろう。出発点

の額を下回る場合も、市場においてはありうるというてよい。資本の循環といっても、回転の当時に投下した貨幣資本が増大や減少しながら終点において回収されるというように、量的には不確実な事態をそれは含んでいるわけである。

この貨幣資本の回収ないし循環において、市場の不確実性に起因して必要となる費用が生じる。商品を売買する流過程において、そこでの価格や販売期間が不確定であるために、流通市場に関する情報収集・分析費用や宣伝・広告費用が必要となるのである。それらは、価格変動や販売期間の変化が市場の不確実性に起因して生ずるために、その流過程に支出することを余儀なくされるものといえよう。それは、流通市場の不確実性を低減するために支出するものといえるが、その支出額とそれによる効果の大きさは技術的確定性のないさらに不確定なものとなるのである。このような流過程そのものに支出する費用を、流通費用と呼ぶ。流通費用には、商品や貨幣の保管・運輸に必要となる費用もあるが、これら後者の費用には、支出額と効果との間に確定的な関係があるといえる。それに対して、前者の市場の不確実性を低減するための費用は、流過程の特性を端的に表すものであることから、純粋な流通費用と呼ばれる。この純粋な流通費用は、それ自身投下した貨幣がどれだけの効果を実際にあげて回収されるかという点で、不確定な要素が大きいというてよい。そのためこの費用は、比較的確定性の大きな循環する貨幣資本とは区別されるのである。

出発点の貨幣資本は、商品を買うために入れたために投下される貨幣であるが、それも回収額が不確定であるとはいえ、商品に姿態を変え、終点で貨幣に復帰して回収されるので、純粋な流通費用とは不確実性の質に相違があるわけである。このように、不確実な費用を伴いながら姿態変換の循環運動をなしているのが資本であり、そこにおいて活動を遂行している主体が資本家なのである。ただ、資本活動が貨幣増殖を不断に繰り返す循環運動となることから、資本家も利潤の最大化という増殖活動の資本原則に則って活動を行うことになる。そういう意味では、主体である資本家が資本運動に従って行動しているかのような面も生じるといえよう。また、資本が循環する運動体となると、繰り返し投下する貨幣資本と、繰り返し回収

する貨幣額との間の一定期間における増殖率が、利潤率として資本運動の効率性を表すことになるのである。

②産業資本的形式。資本家は、貨幣資本によって購入した商品そのまま売ることにはしないで、それを生産過程で消費して新たな製品を生み出し、その製品を商品として販売することによって貨幣増殖を実現するという、新たな方法をもたらすことになる。この資本形式も貨幣から商品、そして商品から貨幣へという資本の流通上の変態からとも派生したものであって、それは商人資本的形式の運動過程の中間に生産過程を挿入したものといいよう。したがってそれは、商人資本的形式から派生したものとして、安く買って高く売るという要素を、やはり有しているのである。つまり、商品流通の中からこの資本形式も生まれたといえるのであって、そのためこの資本形式でも商品売買に伴う流通費用をやはり支出することになるわけである。

始点の貨幣資本で購入した商品は、原材料や機械設備、労働力であり、いずれも生産過程で消費されることになる。つまり、これらは生産要素として生産過程で結合されて消費され、新たな生産物に姿態を変えて市場で商品として販売される。こうして、貨幣資本は資本運動の中で、生産要素である生産資本に姿態を変え、さらに商品資本となって増殖した貨幣として回収されるのである。そして、その貨幣は次の資本運動の回転の始点となるように、この資本形式でも、資本の循環運動が繰り返されることになる。投下する貨幣資本が姿態を変換して循環するのに対して、ここでも純粋な流通費用は、投下される貨幣額とそれによる効果の関係が不確実なことから回収に確定性がないのであり、そのため非循環となる。

この資本形式の特徴は生産過程を有していることであるが、生産過程では作業工程の規模を拡大する必要から、労働者を多かれ少なかれ雇用するという労働力を購入する必要性が生ずる。労働者とは、労働力という商品販売し、それによって得た貨幣で生活資料を購入して生活を維持する商品所有者である。

労働者も流通世界においては商品所有者・貨幣所有者であるから、そのようなものとして商品経済的な主体性をもっていると想定される。した

がって、所有する商品としての労働力をできるだけ高く売ろうとし、さらに貨幣を所有すれば、その貨幣をできるだけ増殖しようとする欲求をもつといえよう。そこから、労働者も、貨幣増殖を行う資本家に転化する可能性を不断に有することになる。だが、その転化には、資本活動に必要な一定量の貨幣を所有していなければならないという点や、資本家としての活動を実行しうる能力を有していなければならないという条件が必要となる。それらの条件を有する者は、労働者から資本家に転化しうるであろうし、逆にそれらの条件を失った者は、資本家から労働者に転化することになるであろう。両者の特性はその立場によって規定されるものといえるが、その立場自身は流動的なものと捉えるべきなのである。

資本家は資本活動を始めるにあたって、一定量の貨幣を所有していなければならないが、それだけでなく資本活動を遂行する能力を有していなければならない。その活動とは、流通過程における活動と生産過程における活動とに分かれる。流通過程においては、市場について情報を収集・分析し、高く販売できる商品を選び、売買の状況を判断することになる。また、市場の不確実性から生ずる販売の遅滞や価格変動に備えて準備金を保持する必要が生ずる。その際、利潤率の最大化から、準備金の額を最小に節約することが必要になるといえよう。そのような、市場の変動に対して必要な準備金の額を予測・判断しなければならないのであり、また広告・宣伝の費用を何に対してどれだけ支出するのかという点も判断する必要が生じるであろう。このような流通過程での活動が資本家的活動として必要となるわけである。

また、生産過程において必要となる資本家的活動としては、できるだけ安い費用支出によって生産要素の生産的消費を行い、同時に生産物の質を高め量を増大させることによって、販売においてできるだけ多くの貨幣額を回収するよう追求することになる。つまり、生産過程における投入と産出を効率的に行うべく生産を管理することになるのであり、そのような技術的な効率性の達成を目的に労働者を組織し管理するようになるのである。このような管理活動が、生産過程上の資本家的活動であるといえよう。

労働者は、労働力商品を販売する売り手であり、

したがって買い手である資本家にその労働を管理される立場にあるといえるが、自己の労働力の販売を維持し、その販売価格をより高くするために、流通過程や生産過程における資本家的活動を部分的に担当することがあるであろう。労働者は、もともと一定量の資金を有していない状況では、資本家とはなりえないものであるが、この場合、資本家的活動を行うことによって、資本家的性格を帯びることにもなるといえよう。

資本家の側でも、流通過程と生産過程においてその資本活動をより効率的に遂行するために、労働者を組織化することがある。資本活動の意思決定は資本家が保持するにしても、それに基づく経営・管理業務の遂行に労働者の労働を部分的に利用することが、資本運動をより効率的に進めることになる場合があるといえよう。つまり、利潤率の最大化に役立つ場合は、経営・管理業務の組織的執行において、労働者の部分的参加がありうるのである。さらに、資本の意思決定を実行する経営・管理業務を、労働者を含む資本活動の機構によって行うとすれば、この組織体全体が資本家的性格を帯びることにもなる。そこでは、意思決定とその伝達及び管理の組織構造において、支配力を保持する位置ないし立場によって資本家的性格に濃淡が生じると考えられるのである。

このように、資本家的性格を組織全体が有すれば、資本の主体は資本活動を遂行する組織体ということにもなるといえよう。その結果、組織として資本家的活動を実行している資本では、貨幣資本を所有していないにもかかわらず、そのような組織体に参加することによって資本家としての性格を有する者が生じるということにもなるのである。労働者の一部には、このような資本家的性格を付着させる者が存在することになる。労働者といっても、その商品所有者ないし貨幣所有者としての立場から、資本家に転化する可能性がもともと内包されているといつてよい。とはいえ、それは資本家と労働者の区別がなくなるということを意味するわけではない。資本活動を行う組織体の中でどのような位置ないし立場にあるのかで、両者のうちのどちらかの性格が色濃く付与されることになるのである。

③金貸し資本的形式。資本家がとりうる資本活動の3番目の形式として、貨幣を貸し付けること

によって、貨幣増殖を実現するという方法がある。これは、資金を貸し付けることによって得た利子を、貨幣増殖の利潤として獲得するというものである。

この貸付・返済という形式は、直接的には商品売買の形式とはいえないが、一定額の貨幣が一定期間に果たす機能を商品として販売し、その代金として利子を取得するというようにみなすこともできるのである。その場合、この商品の販売において、始点の貨幣資本の回収を約定としてすでに含んでいるという特殊性がある。そういう意味では、産業資本的形式が流過程の間に生産過程を挿入していたのに対し、この資本形式では流通形態自身が特殊な形に変容したものと捉えることができる。そのため、これは資本形式の基本形である商人資本的形式から、最も離れた貨幣増殖の形式となっているのである。

この資本形式では、貸し付けられた貨幣が返済されて循環する資本となるのであるが、この資本活動にもそれ以外の貨幣の投下が必要となる。すなわち、この資本形式の活動では、利潤率を最大化するために、貸付先の返済の確実性を予測・判断し、それに基づいて貸付先を選択する必要があるのである。そのため貸付先に関する情報を収集しなければならないのであり、それに関する費用支出を必要とするわけである。この費用は、市場の不確実性に由来するものであることから、支出に対する効果が不確定であり、そのため循環する資本とはみなされないといえよう。しかし、この費用支出に伴う活動は、金貸し資本的形式の貨幣増殖を左右するものであって、この資本形式の資本家的活動を規定するものといってもよいのである。

注

- 1) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕(岩波書店、1964年) 19頁。
- 2) 山口重克『経済原論講義』(東京大学出版会、1985年)。
- 3) 宇野弘蔵『経済原論』〔合本改版〕(岩波書店、1977年) 71頁。
- 4) 同上。
- 5) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕 39頁。
- 6) 山口重克『経済原論講義』 54頁。
- 7) 同書、55頁。

- 8) 同上。
- 9) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕 40頁。
- 10) 山口重克『経済原論講義』 55頁。
- 11) 同書、58頁。
- 12) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕 40-41頁。
- 13) 山口重克『経済原論講義』 56頁。
- 14) 同書、59頁。
- 15) 同上。
- 16) 同上。
- 17) 同書、60-61頁。
- 18) 同書、61頁。
- 19) 同上。
- 20) 同書、63頁。
- 21) 同上。
- 22) 同書、64頁。
- 23) 同書、73頁。
- 24) 同書、72頁。
- 25) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕 41頁。
- 26) 同書、40頁を参照されたい。